



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 イマジニア株式会社
コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神藏 孝之
(氏名) 中根 昌幸
配当支払開始予定日

TEL 03-3343-8911
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,540	26.1	848	17.5	980	26.5	500	7.6
27年3月期	3,599	△2.5	722	6.7	774	△10.8	465	△21.6

(注) 包括利益 28年3月期 383百万円 (△11.1%) 27年3月期 430百万円 (△28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.16	—	5.7	10.3	18.7
27年3月期	48.50	—	5.4	8.4	20.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 14百万円 27年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,590	8,909	92.5	924.21
27年3月期	9,366	8,687	92.7	904.79

(参考) 自己資本 28年3月期 8,870百万円 27年3月期 8,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	349	△1,659	△164	5,864
27年3月期	476	△104	△214	7,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	211	45.4	2.6
28年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	307	61.3	3.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		36.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,550	0.2	934	10.1	984	0.4	574	14.7	59.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,649,000 株	27年3月期	10,649,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,051,365 株	27年3月期	1,051,321 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,597,672 株	27年3月期	9,597,679 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,948	26.5	772	12.0	908	21.5	531	13.2
27年3月期	3,122	0.0	689	5.0	747	△13.3	469	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.38	—
27年3月期	48.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	9,173		8,621	94.0			897.96	
27年3月期	8,991		8,404	93.4			875.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,618百万円 27年3月期 8,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数字は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とことなる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付書類の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、設備投資で改善の動きがみられ、消費者物価も緩やかに上昇し、全体としては弱さもみられつつも、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外の経済の下振れや熊本地震の経済に与える影響など不安定な要因もあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンの世界的な普及が進んでおります。

このような環境下におきまして、新たな中長期的な収益モデルの育成を課題として取り組んでおり、主力事業のモバイルコンテンツ事業での新たなビジネスの構築に加えて、新規事業として農業用水路の未利用のエネルギーを活用した小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組みました。

また、平成27年10月にスマートフォンゲームの市場開拓をより一層加速させ確かなものにするため、これまで数多くのヒットゲームの開発に携わってきた実績を持つ馬場一明氏と共同で株式会社SoWhat（資本金100,000千円、当社持分比率50%）を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、前年同期を売上高及び各段階利益の全てが上回る結果となっております。

売上高4,540,849千円（前年同期比26.1%増）、営業利益848,278千円（前年同期比17.5%増）、経常利益980,144千円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500,690千円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たにセグメント区分を追加しております。詳細は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業の売上高は3,580,712千円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は1,125,404千円（前年同期比14.7%増）となりました。スマートフォンゲーム、「a uスマートパス」「NTTドコモソゴ得コンテンツ」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10 M TVオピニオン」の普及、海外へのコンテンツ提供などに取り組みました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業の売上高は361,959千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は7,527千円（前年同期比136.5%増）となりました。引き続き、デジタルコンテンツとの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大およびライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組みました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業の売上高は618,763千円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は91,623千円（前年同期比695.4%増）となりました。新作ニンテンドー3DS向けタイトルの開発に取り組み、メダロットシリーズの新作タイトル「メダロット9」、「メダロット ガールズミッション」を発売いたしました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業の売上高は0千円、セグメント損失は58,465千円となりました。当連結会計年度では農業用水路を利用した小水力発電第1号機の設置を完了いたしました。

② 今後の見通し

コンテンツ事業関連につきましては、スマートフォン向けゲームの新規提供に注力してまいります。また、前連結会計年度に引き続き、「NTTドコモソゴ得コンテンツ」「a uスマートパス」のキャリア主導サービス、新たな教養メディア「10 M TVオピニオン」の普及に取り組み、海外へのコンテンツ提供は、海外経済の下振れの懸念がある中、慎重に進めてまいります。

また、パッケージソフトウェア向けコンテンツは、事業環境が厳しさを増しており、一部縮小しつつ戦略の見直しを図るとともに、次期に注力するスマートフォン向けゲームにおける事業展開のスピードアップ及び組織運営の効率化を目的として、ゲーム制作に関するノウハウとアセットを持つ子会社ロケットカンパニーを当社への吸収合併を行う予定であります。

中長期的な収益モデルの育成及び事業領域の拡大を図るため、前連結会計年度より参入しました再生可能エネルギー事業につきましては、小水力発電所の安全性や発電性能等を確認しつつ本格稼働に向けて開始できるよう取り組みを強化してまいります。

上記の取り組みにより、平成29年3月期の連結業績見通しは、売上高4,550,925千円（前年同期比0.2%増）、営業利益934,000千円（前年同期比10.1%増）、経常利益984,000千円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益574,019千円（前年同期比14.7%増）を見込んでおります。

なお、当社は年次での業績管理を行うため、通期のみの開示としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して223,407千円増加した9,590,197千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が1,386,589千円の増加、売掛金が253,967千円及び建設仮勘定が228,419千円の増加となったものの、現金及び預金が1,492,051千円の減少及び有価証券が99,450千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,493千円増加した680,914千円となりました。その主な要因は、買掛金が41,758千円の増加となったものの、営業未払金が24,603千円の減少、返品調整引当金が7,268千円の減少及び未払法人税等が7,103千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して221,913千円増加した8,909,283千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が289,541千円の増加及び非支配株主持分が35,533千円の増加となったものの、その他有価証券評価差額金が103,120千円の減少となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、5,864,334千円と前連結会計年度末より1,495,051千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は349,795千円（前年同期比26.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益904,533千円の増加要因があったものの、法人税等の支払額298,733千円及び売上債権の増加253,967千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,659,954千円（前年同期は104,991千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,813,648千円の減少要因があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入1,298,630千円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は164,297千円（前年同期は214,374千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額209,468千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第38期 平成27年3月期	第39期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	92.7	92.5
時価ベースの自己資本比率（%）	126.2	108.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債（リース債務を除く）がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。

上記の方針の下、当期の配当につきましては、当社は創業30周年を迎え、ご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表すための記念配当を加えた1株当たり年間配当32円（1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当は10円の記念配当を加えた22円）といたします。

次期の配当につきましては、当期と同じ1株当たり年間配当22円（1株当たり中間配当10円、1株当たり期末配当12円）を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の社名でありますイマジニアとは「Imagination」と「Engineer」を組み合わせた造語で「想像を形に変える者」を意味しており、当社の経営スタンスとなっております。

この経営スタンスに基づき、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による新たな価値の創造に「誠実」に取り組み、高いコスト・パフォーマンスによる顧客満足を追求めた企業活動によって、豊かな社会の実現に向けた貢献を目指すことを基本方針としております。

当社グループは、上記の経営の基本方針による事業活動を行い企業価値の向上を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの企業価値を継続的に高めていくことが経営上の重要課題として認識しており、企業の主たる営業活動から生じる営業利益と株主還元の原資となる当期純利益を重要な経営指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すため、新たな中長期的な収益モデルの育成を課題としております。そのため「新たな成長へのチャレンジ」を中長期的な経営の方向性として掲げ、主力事業であるモバイルコンテンツ事業の更なる成長に加え、事業領域の拡大として再生可能エネルギー事業の育成に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な方向性である「新たな成長へのチャレンジ」の実現に向けて、次の課題に取り組んでまいります。

① 新たな中長期的な収益モデルの育成

当社グループを取り巻く技術の進化や顧客ニーズは激しく変化を続けており、それに伴いビジネスモデルも変化を続けております。そのため、当社グループの事業も新たなビジネスモデルの確立や収益基盤の多様性が必要と考えております。実現に向けて、新規事業に積極的に取り組み中長期的な収益モデルの育成を図ってまいります。

② 組織体制の強化

当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しいことから従業員への負担が増大しております。負担の軽減に向けて、管理業務のシステム化、運營業務体制の見直しを行い、組織体制の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,356,386	5,864,334
売掛金	858,893	1,112,861
有価証券	272,769	173,318
商品及び製品	12,824	11,384
仕掛品	5,922	1,654
原材料及び貯蔵品	18	18
繰延税金資産	50,087	34,563
その他	124,829	110,310
貸倒引当金	△3,904	△18,720
流動資産合計	8,677,827	7,289,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,739	102,407
減価償却累計額	△55,544	△60,381
建物(純額)	45,195	42,026
機械及び装置	—	15,779
減価償却累計額	—	△478
機械及び装置(純額)	—	15,301
工具、器具及び備品	109,065	100,699
減価償却累計額	△100,493	△89,895
工具、器具及び備品(純額)	8,571	10,804
建設仮勘定	—	228,419
その他	13,822	13,822
減価償却累計額	△5,759	△10,367
その他(純額)	8,063	3,455
有形固定資産合計	61,830	300,006
無形固定資産	30,779	29,883
投資その他の資産		
投資有価証券	333,081	1,719,671
繰延税金資産	159,957	91,800
その他	112,673	165,109
貸倒引当金	△9,359	△6,000
投資その他の資産合計	596,352	1,970,580
固定資産合計	688,963	2,300,471
資産合計	9,366,790	9,590,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,903	53,661
営業未払金	253,072	228,469
未払法人税等	165,987	158,883
返品調整引当金	7,268	—
その他	237,095	239,899
流動負債合計	675,327	680,914
固定負債	4,093	—
負債合計	679,420	680,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,186,577	4,476,118
自己株式	△622,323	△622,364
株主資本合計	8,699,276	8,988,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,375	△118,495
その他の包括利益累計額合計	△15,375	△118,495
新株予約権	3,468	3,468
非支配株主持分	—	35,533
純資産合計	8,687,369	8,909,283
負債純資産合計	9,366,790	9,590,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,599,576	4,540,849
売上原価	1,547,285	2,186,327
売上総利益	2,052,290	2,354,521
返品調整引当金戻入額	13,973	7,268
返品調整引当金繰入額	7,268	—
差引売上総利益	2,058,995	2,361,790
販売費及び一般管理費	1,336,764	1,513,512
営業利益	722,231	848,278
営業外収益		
投資事業組合運用益	11,267	122,973
為替差益	33,006	—
受取配当金	145	46,837
貸倒引当金戻入額	7,200	3,359
持分法による投資利益	—	14,355
その他	5,336	5,824
営業外収益合計	56,955	193,350
営業外費用		
為替差損	—	44,733
持分法による投資損失	1,934	—
貸倒引当金繰入額	—	16,374
その他	2,517	376
営業外費用合計	4,451	61,483
経常利益	774,735	980,144
特別利益		
投資有価証券売却益	39,006	4,600
固定資産売却益	—	2,645
新株予約権戻入益	817	—
特別利益合計	39,824	7,245
特別損失		
投資有価証券評価損	1,005	45,386
投資有価証券売却損	25,990	36,795
その他	—	674
特別損失合計	26,996	82,856
税金等調整前当期純利益	787,563	904,533
法人税、住民税及び事業税	285,814	289,681
法人税等調整額	36,217	128,627
法人税等合計	322,032	418,309
当期純利益	465,531	486,223
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△14,466
親会社株主に帰属する当期純利益	465,531	500,690

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	465,531	486,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,631	△103,120
その他の包括利益合計	△34,631	△103,120
包括利益	430,899	383,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,899	397,570
非支配株主に係る包括利益	-	△14,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	3,932,195	△622,323	8,444,894
当期変動額					
剰余金の配当			△211,148		△211,148
親会社株主に帰属する当期純利益			465,531		465,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	254,382	-	254,382
当期末残高	2,669,000	2,466,023	4,186,577	△622,323	8,699,276

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,255	19,255	4,286	8,468,436
当期変動額				
剰余金の配当				△211,148
親会社株主に帰属する当期純利益				465,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,631	△34,631	△817	△35,448
当期変動額合計	△34,631	△34,631	△817	218,933
当期末残高	△15,375	△15,375	3,468	8,687,369

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,669,000	2,466,023	4,186,577	△622,323	8,699,276
当期変動額					
剰余金の配当			△211,148		△211,148
親会社株主に帰属する当期純利益			500,690		500,690
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	289,541	△41	289,500
当期末残高	2,669,000	2,466,023	4,476,118	△622,364	8,988,777

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,375	△15,375	3,468	-	8,687,369
当期変動額					
剰余金の配当					△211,148
親会社株主に帰属する当期純利益					500,690
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,120	△103,120		35,533	△67,586
当期変動額合計	△103,120	△103,120	-	35,533	221,913
当期末残高	△118,495	△118,495	3,468	35,533	8,909,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,563	904,533
減価償却費	27,250	26,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,711	11,456
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,705	△7,268
受取利息及び受取配当金	△1,030	△47,952
為替差損益 (△は益)	△37,159	20,594
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,016	32,195
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,005	45,386
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,267	△122,973
持分法による投資損益 (△は益)	1,934	△14,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,002	△253,967
経費前払金の増減額 (△は増加)	△99,389	77,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	489	41,758
営業未払金の増減額 (△は減少)	52,171	△24,603
未払金の増減額 (△は減少)	△6,822	58,321
前受金の増減額 (△は減少)	40,057	△21,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,898	△70,064
その他	5,916	△18,478
小計	690,183	637,807
利息及び配当金の受取額	854	9,418
利息の支払額	△128	△74
法人税等の還付額	19,950	1,376
法人税等の支払額	△234,401	△298,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,458	349,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,765,206	△2,813,648
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,655,676	1,298,630
有価証券の取得による支出	—	△15,600
有価証券の売却及び償還による収入	8,740	169,752
有形固定資産の取得による支出	△1,854	△246,755
その他	△2,347	△52,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,991	△1,659,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△209,705	△209,468
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	50,000
その他	△4,668	△4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,374	△164,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,067	△20,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,159	△1,495,051
現金及び現金同等物の期首残高	7,170,227	7,359,386
現金及び現金同等物の期末残高	7,359,386	5,864,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度より、新たに再生可能エネルギー事業を開始したことに伴い、「再生可能エネルギー事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,740,821	373,956	484,797	3,599,576	—	3,599,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,113	438	3,552	(3,552)	—
計	2,740,821	377,070	485,236	3,603,128	(3,552)	3,599,576
セグメント利益	981,041	3,182	11,518	995,743	(273,511)	722,231
セグメント資産	1,102,036	59,722	541,348	1,703,108	7,663,681	9,366,790
その他の項目						
減価償却費	18,397	1,055	1,061	20,514	6,735	27,250
持分法適用会社への 投資額	32,205	—	—	32,205	(28,946)	3,258
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,923	137	—	2,060	5,265	7,325

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフト ウェア事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,580,712	341,874	618,261	0	4,540,849	—	4,540,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,084	501	—	20,585	(20,585)	—
計	3,580,712	361,959	618,763	0	4,561,435	(20,585)	4,540,849
セグメント利益 (又は損失)	1,125,404	7,527	91,623	(58,465)	1,166,090	(317,812)	848,278
セグメント資産	1,219,980	71,888	559,970	271,743	2,123,583	7,466,614	9,590,197
その他の項目							
減価償却費	16,483	833	686	1,487	19,490	7,493	26,984
持分法適用会社 への投資額	32,205	—	—	—	32,205	(25,973)	6,231
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,555	371	—	256,175	264,103	4,531	268,635

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,524	1,645
全社費用※	△275,035	△319,457
合計	△273,511	△317,812

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	253	120
全社資産※	7,663,428	7,466,493
合計	7,663,681	7,466,614

※ 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)であります。
減価償却費、持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア事業	合計
外部顧客への売上高	2,740,821	373,956	484,797	3,599,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,234,074	モバイルコンテンツ事業
KDDI㈱	661,008	モバイルコンテンツ事業

なお、㈱NTTドコモ、KDDI㈱に対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのiモード及びSPモードサービス及びKDDI㈱のE Z w e b及びa uスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱が、サービスの利用者(一般ユーザー)への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への 売上高	3,580,712	341,874	618,261	0	4,540,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,623,530	880,912	36,407	4,540,849

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	1,363,768	モバイルコンテンツ事業
KDDI(株)	751,957	モバイルコンテンツ事業

なお、(株)NTTドコモ、KDDI(株)に対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモスゴ得コンテンツ及びKDDI(株)のEZweb及びauスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)が、サービスの利用者(一般ユーザー)への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	904円79銭	1株当たり純資産額	924円21銭
1株当たり当期純利益金額	48円50銭	1株当たり当期純利益金額	52円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	465,531	500,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	465,531	500,690
期中平均株式数(株)	9,597,679	9,597,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社であるロケットカンパニー株式会社（「以下「ロケットカンパニー」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしました。

(1) 本合併の目的

ロケットカンパニーは、当社の100%出資の連結子会社であり、家庭用ゲーム機向けゲームソフトを中心としたパッケージソフトウェアを主な事業としておりますが、それらを取り巻く事業環境は、スマートフォンゲームの普及をはじめとした様々な要因で厳しさが増しております。

当社は上記の事業環境におきまして、パッケージソフトウェア事業を一部縮小しつつ戦略の見直しを図るとともに、今後、成長が見込めるスマートフォンゲーム市場における事業展開のスピードアップ及び組織運営の効率化を目的として、ゲーム制作に関する豊富なノウハウとアセットを持つロケットカンパニーの吸収合併を行うものであります。

なお、ロケットカンパニーから発売した製品等の販売及びサポートは当社が継続して行い、当社とロケットカンパニーで共同保有する「メダロット」は当社に集約し、従来通り活用する予定であります。

(2) 本合併の日程

合併契約承認決議取締役会	平成28年5月13日（金）
合併契約書締結日	平成28年5月13日（金）
合併期日（効力発生日）	平成28年7月1日（金）（予定）

(注) 当社は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、またロケットカンパニーにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を経ることなく本合併を行います。

(3) 本合併の方式

当社を存続会社、ロケットカンパニーを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 本合併に係る割当ての内容

当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 被合併会社の直近事業年度の経営成績及び財政状態

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

純資産	432,453千円
総資産	561,613千円
売上高	618,492千円
当期純損失	△13,895千円